

第3回多摩市文化芸術推進委員会 要点録

開催日時・場所	令和8年5月18日(月) 午後6:30～午後9:00 消費生活センター講座室	
参加委員	参加委員6名 佐藤委員長、宮崎副委員長、高野委員、中川委員、新倉委員、横溝委員 (春田委員は欠席、事前に意見聴取)	
出席職員	くらしと文化部長、事務局3名(文化・生涯学習推進課長、係長、担当)	
主な内容	次第1	前回会議の振り返り
	次第2	団体ヒアリング結果について
	次第3	中間支援機能について
	次第4	文化芸術に関する情報発信について
	次第5	今後のスケジュール
議題	主な意見(◎委員長、◇委員、●事務局)	
次第1 前回会議の振り返り	◎委員長：第3回多摩市文化芸術推進委員会を開始する。今回の委員会は、意見交換の時間として休憩時間を設ける。次第1として、前回会議の振り返り、要点録の承認を行う。 ●事務局：要点録では発言者の氏名の公開を行わない。委員長は、会全体の進行や取りまとめとして発言している部分もあるので、進行の部分は「委員長」とし、一委員として発言されている意見の部分は、「委員」とする。	
次第2 中間支援機能について	◎委員長：次第2に入る。中間支援機能について、第2回委員会の議論を踏まえた整理である「【参考資料】中間支援プラットフォーム構想案」について、事務局から説明をお願いする。 ●事務局：(「【参考資料】中間支援プラットフォーム構想案」について説明。) ◎委員長：これまでの議論を踏まえ、市と財団がそれぞれで取り組むことを調整した上で、より具体例が示された。財団の役割が、一つの論点になることも踏まえての案だが、委員のご意見を伺いたい。 ◇委員：文化芸術の担い手と受け手をつなぐとともに、担い手どうし、受け手どうしもつながる機会をコーディネートできるとよい。互いに良い影響があり、発信する市民が増えればよい。 新たな機能については、財団が設置・運営するための担当者配置に向けての支援をぜひ進めてほしい。また、どこか一者で抱えることができない大きな課題であり、市職員だけではなく、様々な人員で構成されるとよい。新たな機能がつなぐ役割を担うとして、条例や計画に基づいて指針を示し、具体的な施策を実行する各機能が必要。行政不在で進めることではないので、ぜひ議論を進められたらよい。 情報発信における相談員もここに含まれているのか。 ◇委員：資料では「担い手」「中間支援機能」「受け手・市民」と並んでいるが、実は担い手どうしをつなぐといった動きもあるとの指摘は、その通り。あくまで三者の間に立つだけではなく、担い手どうしをつなぎ、コーディネートするのも、今回の議論に入っている。 新しい機能について具体的に示されたが、相談員の動きをどのように含んでいくのか、市の方針とどのように合わせていくのか等も議論が必要。想定さ	

れる中間支援機能が、パルテノン多摩の中に設置され、ある程度具体的な規模感とかやり方も想定されて書かれている。

◇委員：相談員機能については、行政予算を活用しつつ、2名程度の配置が望ましい。現在、市民団体等活動支援事業やアウトリーチ事業などを実施している。これらも含め、館内だけでなく外に目を向ける組織として連携室のような機能ができれば理想である。規模を大きくしすぎると運営が重くなる可能性があるため、当初は現在の事務室内で小規模に始めるのが現実的と考えられる。

一方で、重要なのは適性のある人材確保であり、単なる事務担当ではなく、地域の状況、文化芸術活動、制度、施設利用、マッチングなどを理解し、担い手同士や受け手同士をつなぐことができる人材が必要である。認定登録制度は制度設計さえ整えば、大きな費用や人員をかけずに始められる可能性があり、広報紙やホームページなどで情報発信する際の根拠にもなり得る。まずは小さく始め、実際に動き出すことが重要であり、最終的には優れた人材の存在が事業成功の鍵になると考えられる。

◇委員：認定登録制度で想定されているのは、ひとつは場所、つまり公共施設の優先的な使用と、もうひとつは、公的な媒体で協力できる情報発信と理解した。

●事務局：情報発信については、まだ、整理を始めたところ。「たま広報」や「たまポン」への掲載ができるのではないかな。認定登録された中間支援機能から要請された事業であれば、広報協力も支援しやすくなる。加えて、パルテノン多摩の持つ媒体での掲載まで拡張できるのではないかな。認定登録制度を行うことで、情報発信を支援しやすくなる素地ができる。

◇委員：人が、新たな中間支援機能にいる時間のイメージはあるか。

◇委員：まだそこまで決まっていないと推測。むしろ、どのようなやり方が良いのか、人を配置する時間も含めて、それをやるために新たな機能がどうあるべきかを今後議論していくもの。

事務局の説明を聞いた時、新たな機能ができ、パルテノン多摩に中間支援機能の拠点があるのはよいとシンプルに思った。拠点を、事務室の中にとの話もあったが、目に見える場所に小さな活動でもよいから活動しているところがあることは、中間支援機能を行うひとつの意思表示ともなる。ただ、全体としては、中間支援機能を作ること自体が目的ではなく、例えば配置される人が、多摩センターと聖蹟桜が丘で求められる能力や動き方が違うといった時に、そのような活動をする拠点を市内でも増やしていくことも想定した上で、最初の一手として位置づける必要がある。

また、中間支援機能の施策を推進することで、重点的な取り組みが実現することが目的であるので、中間支援機能を認定・登録するのであれば、重点項目を実現していくパートナーであるべき。つまり、市内で文化活動を促進するための認定制度ではなく、あくまで取り組みを実現するために、中間支援的な動きをする人をパートナーとして、何らか市や財団等が協力して、一緒にそれを実現していくためのハブとして、この新たな機能や拠点が存在するとの位置づけであるべき。そのように考えると、「登録・認定」のような言い

方がいいのか、「パートナー」のような形で相手をイメージし、一緒に事業を作っていくという方が良いのか議論が必要。

◇委員：財団はこれまで中間支援機能には関わっていなかったのか。財団の主たる業務とは何か。

◇委員：施設の運営が最大の業務。加えて、主催事業、市民団体等活動支援事業。主催事業は、例えば交響楽団や落語の公演などの鑑賞事業。市民団体等活動支援事業は、市民の第九合唱祭や多摩合唱祭、多摩美術家協会展の支援等も、年間 10 件程度行っている。

◇委員：アーティストの人材バンクのような活動はやっているか。

◇委員：人材バンクというところまではやっていない。コロナ禍で市内のアーティストの発表の場がなくなった時期に、プロのアーティストを募集してネット上で映像配信するようなことを行った。

◇委員：コミュニティセンターの文化事業で、パルテノン多摩にアーティストを紹介してもらったというようなことを聞いたことがある。

◇委員：新しいアーティストを仲間に入れていくのは難しいが、転入してきた人等を仲間に加えるのか。アーティストの紹介はできるのか。

◇委員：公演事業として実施する場合は一定の集客力も必要となる。そのため、トッププロではない地域のアーティストの紹介では、社会包摂的なアウトリーチ事業の方が、可能性が高いのではないかと考える。

●事務局：財団として中間支援の取り組みはこれまでも行っており、今後もそれを強化していく。まさに財団のアウトリーチ活動として、地域人材を地域の必要としているところへ紹介する。これは財団の使命でもあるし、文化芸術振興プランにも記載がある。また、財団以外にも市内の各地域に中間支援機能を持った団体がある。それら団体の活動を強化していくことについて、どのような施策が必要か。

◇委員：全体として、制度を緩和し、一緒にやっていく状況を作れば、様々なプレイヤーの人が動きやすくなることを想定しているが、その中で財団の役割として、地域のハブになるような機能を持てば、より動きも取れるし、そうではない動きも全体の傘の中でカバーする 2 段階の役割分担を想定していると理解した。

●事務局：財団も多摩センターを中心とした地域の中間支援機能でもあり、行政と一緒に活動している。また、例えば桜ヶ丘のカワマチでの中間支援の取り組みやニュータウンエリアのニューマチヅクリ社や、風とキャラバンの諏訪での中間支援的な取り組みに対して、行政としてどのように支援するか、整理をはじめたところ。それぞれの地域で担い手と受け手をつなぐ事例は、すでに市内でも、店レベルやイベントベースで活動している方がいる。これらをどのような制度にすれば、後押しができるのか考えている。

◇委員：中間支援機能自体はすごくいい案。一方で、中間支援機能を強化する項目がある中、設置する「思想」がどういったことなのか。地域全体を見る中間支援機能なのか、ある種もう少しアート寄りなのか。芸術文化の理解は難しい。カテゴライズもあるし、市民のものもあるし、ファインアートもある。たくさんの側面がある中で、中間支援機能の位置づけは、ある種特化

	しないと分かりづらくはなる。すると、どこを特化していくのかとのイメージを持つ必要がある。 ◇委員：今日の説明資料の構想案は、前回第2回委員会での意見を踏まえて整理したもの。中間支援機能の位置づけは、どちらかといえばアート寄りとはいえる。アートではなく、音楽等イベント系であればもう少しシンプルなものでのよいのでは。イベント系の団体を支援するのであれば、例えば、既存の媒体でイベントの広報協力とか、イベントの場を提供することで、場所があり、情報発信できるようになり、効果が出るのではないだろうか。アート系の支援は、現在の市の施策としては弱い部分でもあるため、どのような機能がないと面として広がっていかないかを整理したものと言え。 ●事務局：市側は、まだぼんやりとはあるが、包括的なものを考えていた。つまり、まだ包括的かアート寄りの点については、今後の議論のポイントのひとつと理解。 ◇委員：包括的なものということであれば、市の協創推進室で所管している協創の活動や市内の若者による若者会議の活動と連携できる。うまく棲み分けができれば相乗効果が生まれるのではないか。 ◇委員：私も特化した方、アート寄りの方がいいだろうとの印象。特化すると中間支援機能に手をあげる方のハードルがどんどん上がってしまうので包括的にやればよいという意見と、もうひとつは、行政が包括的な視点で仕組みを緩和したり制度を整備したりして、中間支援機能と役割分担をするのであれば、包括的にみるのは行政の役割で、中間支援機能は特化してやった方がよいとの議論もありうる。 もう一点、特化するといった場合に、建築的なものに特化するとのアイデアもある。今、文化芸術を行う場所として、利用可能なところから探すのではなくて、もう少し違った空間の使い方があるとか、自分が居住している場所をこういう風に重ねることができるとか、そういった空間の使い方と自分の活動をもう少し違う文脈に置けるというような物理的な相談ができる人がいるのも一案。
次第3 団体ヒアリング結果 について	◎委員長：「団体ヒアリング結果」について、事務局から説明願う。 ●事務局：（「【参考資料】団体ヒアリング」について説明。） ◎委員長：委員会で作せる課題が示されているものと感じる。課題に対して、同様の施策や必要な機能等、やや抽象的な議論となるというのは、委員とも確認はできているところなので、次の段階として、中間支援機能の具体的なイメージを詰めていくことになる。 ◇委員：人材を探すことは困難に直面している部分。アーティストはいるが、それをキュレーションする人はかなり稀有との印象。人材の確保が難しいことが、特化した組織を作れない一つの理由かもしれないと、団体ヒアリングを聞きながら感じていた。アーティストを集め、イベントを企画実施することはできるが、キュレーションは難しい。新たな中間支援機能の人材として、テーマや思想を持ちつつ、全体を俯瞰した眼で見られて、批評性を持っているというような人を探したいがなかなか難しい。 ◇委員：企画を作ることのできる人が必要。担い手どうしをつなぎ、いろん

	な人をつなぐ人が必要。顔が広いだけではなく、企画を組み合わせ、企画をつないでいけるような人が必要。企画を公募するとのやり方もある。担い手の活動自体を支援するのではなく、何か新しいやり方の提案を支援するなど。この事業を通じて、担い手をどのように作っていくのかを考えていく必要がある。 ◇委員：他地域で同様の取り組みがうまくいっている事例では、キーマンの存在が大きいのでは。 ◇委員：キーマンはいた方が良いが、すでに地域で活動している方は忙しい。大事なことは、これを自分の仕事として、これからを担う人。事業化されたときに、この事業は自分の仕事だと思えることが絶対的に大事。そのような方が現れれば、次代の人材ともなり、事業は廻っていく。最初はキーマンが複数人かかわる状態を作ってもいい。技術のある人を含めて、複数人いた方が、相互に学び合える体制になって、人が育ちやすい。おそらく、1回で成功させる企画ではなく、複数年かけて育てていく話。 また、地域特性に合わせて、どのような事業を組むのか、特化することが必要。委員会での議論は、どの目標を軸に事業を特化していくのかとの議論になる。
次第4 文化芸術に関する 情報発信について	◎委員長：次第4、文化芸術に関する情報発信。もともと振興プランで、現状の課題として情報発信が挙げられており、中間支援機能の議論の際にも、情報発信の話が繰り返されている。振興プランでも重点取組に指定されている。次第1～3の議論とも重複するが、いったん、情報発信ということに区切って議論したい。具体的な中間支援機能の方向性が示されているので、これと情報発信をどのように組み合わせるのか、何か意見があるか。 事務局に一点確認したい。ここまでの議論での課題は、中間支援機能のたたき台に、何かすでに織り込まれている状態になっているか。 ●事務局：まだ要素としては入っていない。プレスリリースのイベント広報への利用などは、中間支援機能の登録をしておけば、優先的に又は手続きを簡素化して、市が行う広報にも利用できる。また、担い手どうしの連携も、ある程度事前に行おうとされている人・団体どうしをつなぐことが良いのではないか。 ◇委員：現在は、市や財団に関わりのある情報しか載せられないが、関わりのない情報も載せていけるということ。 ◇委員：多摩市からは、現在もイベントのリリースをお願いされることがあるが、新たな中間支援機能ができれば、発信・連携がよりできる。 ◇委員：多摩市の情報を発信しているメディア間の連携はあるのか。 ◇委員：多摩市内といった近場での連携は少ないが、他の地域にある同種の団体と情報交換を半年に1回程度行うことはある。 ◇委員：多摩市のことを発信するメディアにはどこがあるか。 ◇委員：多摩テレビ、読売・朝日新聞、タウンニュースなど。 ◇委員：タウンニュースは、多摩版として作成している。 ◇委員：多摩市のニュースリリースもこれらのメディアに載るのか。 ●事務局：市は、月1回の定例記者会見でメディアにリリースを行うほか、

	随時プレスリリースを行っている。 ◇委員：市の広報や、プレスリリースでは拾いきれない情報が多くある。行政が関与していない事業は基本的に掲載されづらいことや、コミュニティセンターで行われる小規模な展示会など、知られていないまま終わる情報も多くある。 ◇委員：多摩市の公式 X は、若者向けにいろいろと情報が周知されるが、公式インスタはやや限定的な使い方をしており、イベント情報は出にくい。そうすると、「たまポン」の情報が有用ということになる。 ◇委員：多摩市の情報は、どちらかというと子育て情報のようなものが多い。 ◇委員：どうしても情報発信が全方位的になり、おそらく、届かない情報は届かない、といったことにならざるを得ない。 ◇委員：せめてその認定した中間支援機関が関わる事業やイベントは、行政が絡んでいなくても、たま広報やプレスリリース等に掲載できるようになれば、新たな制度が意味のあるものとなる。 ◇委員：イベント等を行政の公式インスタに載せたとしても、実際にイベントに来てほしい層には届いていない。本来は、もっと集客されるであろうイベントが認知されていない。芸術系大学や若者にどのようにリーチさせるのが課題。また、イベントを行うときに、事前準備・調整に手一杯で、情報発信が直前になってしまっていることも課題。市が発信する広報に載せたとしても、ターゲット層に届くかは疑問。若者や多摩市近郊の居住者で次代の文化芸術を支える人、関わる人に対して響くような情報発信はいつも課題。若者に対しては、一目見た時のデザインに気を配らなければならないが、そのような若者は、行政のサイトや広報はあまり見ない。 ◇委員：公的なプラットフォームが機能することはベースとして必要だが、若い世代への届け方が課題ならば、やり方も考える必要がある。 そもそもチラシの作り方がわからないとか、SNS での発信の仕方がわからないとか、情報を発信する書き手がないといった課題もあるのではないかと。 ◇委員：市だけでも、ものすごい数のイベントのチラシがあり、それに慣れてしまうとチラシ自体を見なくなってしまう。埋もれてしまう。 ◇委員：チラシの流通を高め、より多くの人に届けるのかも課題か。 仙台市の文化財団は、かつてすべてのチラシを掲載する冊子をつくっていたが、それは文化活動のアーカイブにもなっていた。 市や財団の媒体には、主催事業や関連情報しか載せられないならば、外部の編集を入れて、メディアを制作する方法はある。そうすれば、取材先は主催事業に関係なく、地域で活動の担い手取材し、独自の視点で広報媒体を作ることができる。 財団は、広報誌リニューアルに力を入れている。読み物として読まれるものを編集して作る方向。一方で、紙面は全部ウェブで作成できることもあり、紙面で細かい情報を出し過ぎるとむしろ届かないので、きちんと編集したものを作るといった具合。編集するメンバーがいて、街に取材に行き、その視点で地域の情報を紹介するということもあるだろう。振興プラン上、重点取組に資するような中間支援機能の情報を優先的・一元的にすすめる情報
--	---

	として掲載していけば、中間支援機能の強化にもつながるのではないか。 ◇委員：これまでも 10・20 代ぐらいの市民からは、多摩市の情報、自分の住む地域の情報がどこにあるかわからないとよく聞く。子育て層は、比較的、情報交換を自ら積極的にやり、自ら情報収集しようとするが、中学生から結婚前ぐらいの世代は、いつもそのようにアンケート等で答えている。情報自体は、欲しているということ。 ◇委員：若年層への情報の届け方は、優先度が高い。新しいメディアを作るのか、何か方策があれば、それに重点的に取り組むことは重要。 ◇委員：武蔵村山市が公式 SNS を絞ると言って、tiktok を残した事例もある。 （事務局注：現在、武蔵村山市公式ホームページには、LINE、X、Instagram、TikTok が掲載されている） ◇委員：学校にチラシを配るという方法はないのか。 ●事務局：小学校では、特に学校や市に関係のない事業やイベントについてもチラシを配布している。 ◇委員：学校には、校長会での許可があれば、全校配付はできるが、配付準備、すなわち印刷や選り分け作業、輸送等の労力が大きく、費用対効果は望めない。 ◇委員：芸術の鑑賞者どうしのネットワークもある。演劇イベント等でアンケートを取ると、最近はアンケートを書く若者が多い印象。このネットワークを使えないか。鑑賞者どうしでつながりたいとの欲求はあるはず。 ◎委員長：今日の議事は終了。 次第 5 として、事務局より今後のスケジュールの説明を願う。
次第 5 今後のスケジュール	●事務局：（「【資料】 次第 5」について説明。） ◎委員長：これにて閉会。皆様お疲れさまでした。